

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難所における備蓄物資等の確保
主な取組	指定避難所における物資備蓄の推進		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
指定避難所における物資の備蓄	国,県,市町村	指定避難所における物資の備蓄		
		指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		備蓄費		予算事業名		備蓄費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	22, 115	47, 798	県単等	直接実施	45, 851	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
災害備蓄用の食品（レトルト食品、レトルトパン）等を購入する。				災害備蓄用の食品（レトルト食品、レトルトパン）等を購入する。			

活動指標名	指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		指定避難所向けの物資の備蓄を市町村へ促す
	0回	1回	1回	1 回（3 回）	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
内閣府主催の災害救助法等担当者全国会議を受けて開催した市町村説明会において、指定避難所向け物資の備蓄を促した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○能登半島地震の事例を参考に、市町村と連携して多種多様な備蓄物資の確保に取り組む。	○レトルト食品の購入の際、1種類ではなく、カレーピラフ、五目御飯、玄米ジューシー等、複数の味付けを購入した。 ○福祉用具等物資確保のため、民間団体と協定を締結した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	避難所生活において、備蓄物資の数量の確保だけでなく、質の向上も求められるようになってきている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	衛生や健康状態に配慮したTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の確保が求められており、協定締結などで確保に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○福祉避難所の指定促進
主な取組	災害時要配慮者支援事業		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	福祉避難所の指定促進		
		福祉避難所設置等に関する講習会の開催（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		災害時要配慮者支援事業		予算事業名		災害時要配慮者支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		当初予算額	
				主な財源	実施方法		
各省計上	委託	9,142	18,491	各省計上	委託	11,009	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。				市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。			
活動指標名	福祉避難所設置等に関する講習会の開催（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	1回（2回）	1回	1回（3回）	100.0%	順調	アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難所の設置等にかかる相談支援を5市町村に対して実施し、個別避難計画策定等に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
市町村における福祉避難所の設置に向けて専門アドバイザーを派遣し、課題整理や資料提供等取組のフォローを実施するとともに、オンラインセミナーを開催し先進事例等の情報共有を図ることができた。福祉避難所の設置件数は、令和5年度の204施設から令和6年度は202施設となっている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○引き続き市町村に対してアドバイザー派遣を実施するとともに、定期的にセミナー等を開催し先進事例等について情報共有し課題解決につなげる。				○市町村に対してアドバイザー派遣を実施するとともに、セミナーを開催し、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の策定、福祉避難所の設置運営にかかる技術的支援を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	個別避難計画の策定率や福祉避難所の設置件数を引き上げるため、市町村へ専門アドバイザーを派遣するとともに、セミナー等の実施により先進事例等の情報共有を図る必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	個別避難計画の策定や福祉避難所の設置運営を支援するため、アドバイザーの派遣やセミナーを活用していない市町村に対しては、担当者が訪問し事務支援を行う等、積極的な取り組みを行う余地がある。